



# 2026年3月期 決算概要

## 2026年5月

業績ハイライト	.....2
損益の状況	.....3
業績予想との比較	.....5
貸出金の状況	.....6
預金と預かり資産	.....8
有価証券運用	.....9
利回りの推移	.....10
経費の状況	.....11
与信費用の状況	.....12
不良債権の状況	.....13
自己資本比率の推移	.....14
業績予想	.....15
《参考》広域店舗ネットワークでつなぐ	.....16
トピックス	.....18
地方創生への積極的な取り組み	.....20
経営目標の見直しについて	.....21
PBRの改善に向けた対応について	.....28

## 概況

2025年度のわが国経済は、企業収益が高水準を続けるもとで、デジタル関連投資など設備投資が堅調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を維持しました。

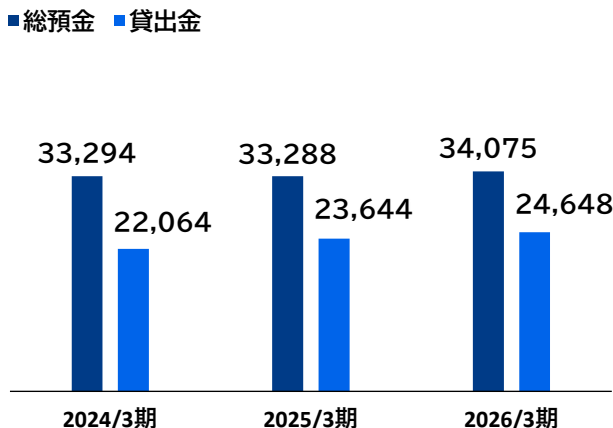
このような状況下、預金および貸出金は順調に増加しました。また、2025年度決算につきましては、資金利益が前年度比大幅に増益となったことに加え、役務取引等利益も増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となり、いずれについても過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比787億円(同2.3%)増加しました。一方、貸出金残高(平均残高)は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,004億円(同4.2%)増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年度比で大幅に増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役務取引等利益が増益となったことなどから、同57億円増益の234億円となり、過去最高益となりました。
- 経常利益および当期純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同39億円増益の213億円、同22億円増益の154億円となり、いずれについても過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.48%と、引続き高い水準となりました。

### ● 総預金(含譲渡性預金)と貸出金 (平均残高)

(単位:億円)

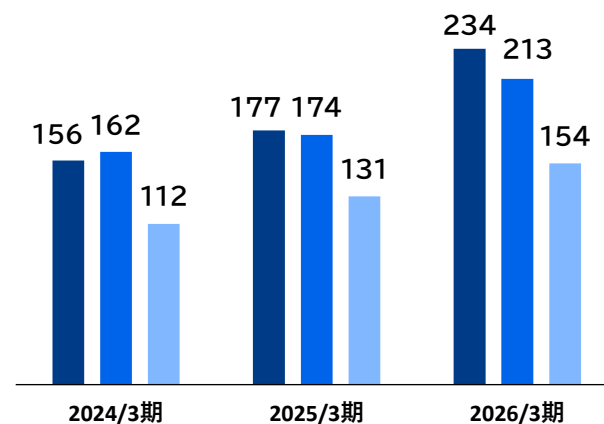
■ 総預金 ■ 貸出金



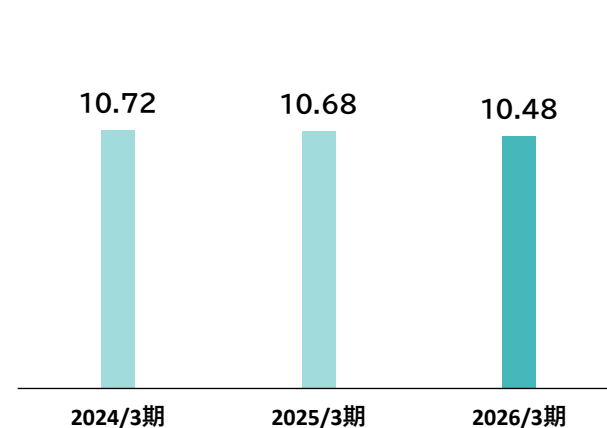
### ● 利益

(単位:億円)

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



### ● 自己資本比率(連結)



## 銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

		2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
経常収益	1	59,223	61,693	76,492	14,798
業務粗利益	2	44,587	44,877	44,695	△182
[コア業務粗利益]	3	44,232	46,834	53,529	6,695
資金利益	4	37,026	39,881	46,680	6,798
役務取引等利益	5	7,159	7,809	7,931	122
その他業務利益	6	402	△2,814	△9,917	△7,103
うち国債等債券関係損益	7	355	△1,956	△8,834	△6,877
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	28,575	29,126	30,040	914
人件費	△ 9	13,847	14,611	15,230	618
物件費	△ 10	12,947	12,768	12,957	188
税金	△ 11	1,780	1,746	1,853	106
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	16,011	15,751	14,654	△1,096
コア業務純益	13	15,656	17,707	23,489	5,781
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	14,800	18,083	23,388	5,305

### ■ 業務粗利益(左表2)は前年度比1億円減益 コア業務粗利益(左表3)は同66億円増益

- 資金利益 ▶ 預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同67億円の増益。
- 役務取引等利益 ▶ 個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益 ▶ 低利回り債の売却による国債等債券関係損益の減益のほか、外貨調達にかかる外国為替売買損益が減益となったことなどから、同71億円の減益。

### ■ コア業務純益(左表13)は前年度比57億円増益

- 経費は、従業員向け株式報酬制度の導入およびベースアップなどにより人件費が増加したことに加え、創業130周年記念事業にかかる寄付金など物件費が増加したことなどから、同9億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同57億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

## 銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

			2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△302	△852	△731	120
業務純益		16	16,313	16,603	15,385	△1,217
臨時損益		17	△69	800	5,933	5,132
うち不良債権処理額	△	18	2,934	2,916	2,842	△73
うち個別貸倒引当金繰入額	△	19	2,699	2,730	2,478	△251
うち償却債権取立益		20	938	1,239	579	△660
うち株式等関係損益		21	1,939	2,601	8,362	5,761
<b>経常利益</b>		22	16,244	17,403	21,319	3,915
特別損益		23	△651	△272	△44	228
<b>当期純利益</b>		24	11,213	13,185	15,450	2,264
与信費用(15+18)	△	25	2,632	2,064	2,111	47
<b>実質与信費用(15+18-20)</b>	△	26	1,693	824	1,532	707
コア業務純益ROA			0.40%	0.44%	0.57%	0.13%
当期純利益ROA			0.29%	0.33%	0.37%	0.04%
当期純利益ROE			3.78%	4.07%	4.33%	0.26%

### ■ 実質与信費用(左表26)は前年度比7億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、2024年問題への影響が懸念された道路貨物運送業への追加的な引当てを終了したものの、予想損失率の上昇などにともない、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同2億円の減少。
- 償却債権取立益は、同6億円の減少。

### ■ 経常利益(左表22)は前年度比39億円の増益、 当期純利益(左表24)は同22億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益(左表7+左表21)が同11億円の減益となったことなどから、同39億円の増益。
- 当期純利益は、同22億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想(第2四半期決算短信公表時)を19億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、預金利息がほぼ計画通りとなったものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同17億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同3億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同20億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同7億円下回りました。
- 有価証券関係損益が計画を下回ったものの、経常利益、当期純利益とも上記要因等から、同9億円上回りました。

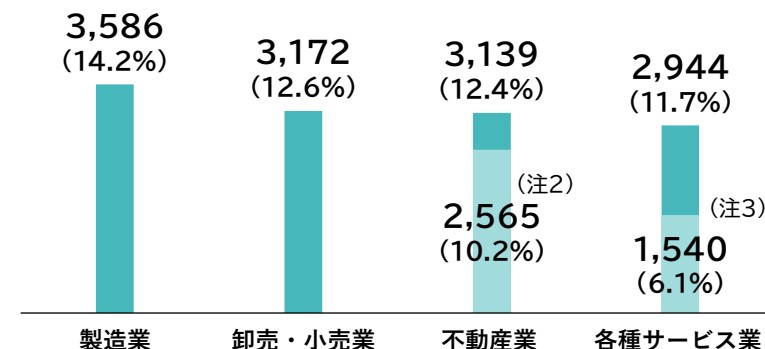
## 業績予想との比較【単体】

(単位:億円)

		2026/3期予想	2026/3期実績	比較	増減率
経常収益		705	764	59	8.3%
業務粗利益		481	446	△35	△7.2%
[コア業務粗利益]		516	535	19	3.6%
資金利益		449	466	17	3.7%
役務取引等利益		76	79	3	3.9%
その他業務利益		△44	△99	△55	—
うち国債等債券関係損益		△35	△88	△53	—
経費(臨時処理分を除く)	△	302	300	△2	△0.6%
コア業務純益		214	234	20	9.3%
業務純益		185	153	△32	△17.2%
経常利益		204	213	9	4.4%
特別損益		△1	△0	1	—
当期純利益		145	154	9	6.2%
有価証券関係損益		13	△4	△17	△130.7%
実質与信費用合計		22	15	△7	△31.8%

- 貸出金残高(平均残高)は、前年度比1,004億円(同4.2%)増加し、 2兆4,648億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか外航船向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,002億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同39億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同50億円の減少となったことから、同38億円の減少となりました。

● 主要業種の貸出金残高(2026年3月末) (単位:億円)



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,565億円(10.2%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,540億円(6.1%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

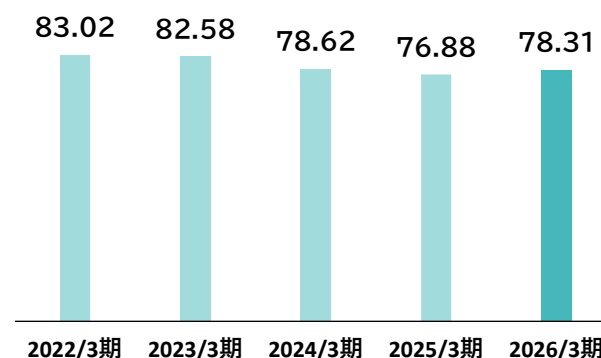
(単位:億円)

平均残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,734	23,392	24,486	22,064	23,644	24,648	161	1,004
一般貸出	16,503	18,168	19,224	16,855	18,433	19,436	211	1,002
地方公共団体等	1,819	1,773	1,834	1,787	1,762	1,801	△32	39
個人ローン	3,411	3,450	3,426	3,421	3,448	3,410	△16	△38
うち住宅ローン	3,167	3,196	3,162	3,174	3,193	3,142	△19	△50
個人ローン比率	15.6%	14.7%	13.9%	15.5%	14.5%	13.8%	△0.1%	△0.7%

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,997	23,586	24,560	23,398	24,568	25,247	687	679
一般貸出	16,798	18,377	19,387	18,167	19,225	20,065	678	839
地方公共団体等	1,769	1,751	1,768	1,788	1,902	1,804	35	△97
個人ローン	3,429	3,457	3,404	3,442	3,439	3,377	△26	△62

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(平均残高)が前年度比15億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同407億円、同395億円、同186億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同1.43ポイント上昇の78.31%と引続き高い水準を維持しています。

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



## 【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,734	23,392	24,486	22,064	23,644	24,648	161	1,004
うち徳島県内	12,424	12,989	13,006	12,539	12,955	12,971	△34	15
うち関西地区	4,510	4,548	4,715	4,511	4,590	4,776	61	186
うち中四国地区	1,930	2,112	2,532	1,979	2,219	2,615	82	395
うち関東地区	2,870	3,742	4,232	3,033	3,877	4,285	53	407
期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,997	23,586	24,560	23,398	24,568	25,247	687	679
うち徳島県内	12,497	12,984	12,899	13,026	13,129	12,979	80	△149
うち関西地区	4,529	4,606	4,795	4,592	4,685	4,906	111	221
うち中四国地区	1,943	2,118	2,636	2,113	2,531	2,761	124	230
うち関東地区	3,027	3,877	4,229	3,665	4,222	4,600	371	377

## 《参考》

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
中小企業等貸出金残高	17,808	18,290	18,988	18,396	18,889	19,772	783	882
信用保証協会付融資残高	2,610	2,537	2,542	2,554	2,547	2,500	△41	△46

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年度比787億円(同2.3%)増加し、3兆4,075億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村証券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高(時価)を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同3,218億円増加し、1兆6,583億円となりました。

## 【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
預金 (A)	31,635	32,451	31,732	32,398	△53	665
譲渡性預金 (B)	1,610	1,538	1,555	1,677	138	122
総預金 (A+B)	33,246	33,990	33,288	34,075	85	787
うち個人預金	20,979	20,842	20,963	21,011	168	47
うち法人預金	9,137	9,852	9,190	9,821	△31	630
うち公金預金	2,732	2,905	2,738	2,853	△52	114

期末残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
預金 (A)	31,654	32,448	32,722	32,876	427	153
譲渡性預金 (B)	1,643	1,916	1,315	1,405	△511	90
総預金 (A+B)	33,297	34,364	34,037	34,281	△83	244
うち個人預金	20,921	20,751	20,895	21,348	597	452
うち法人預金	8,878	9,952	9,656	9,355	△597	△301
うち公金預金	2,902	2,946	2,842	2,922	△24	79

## 【預かり資産残高の推移】

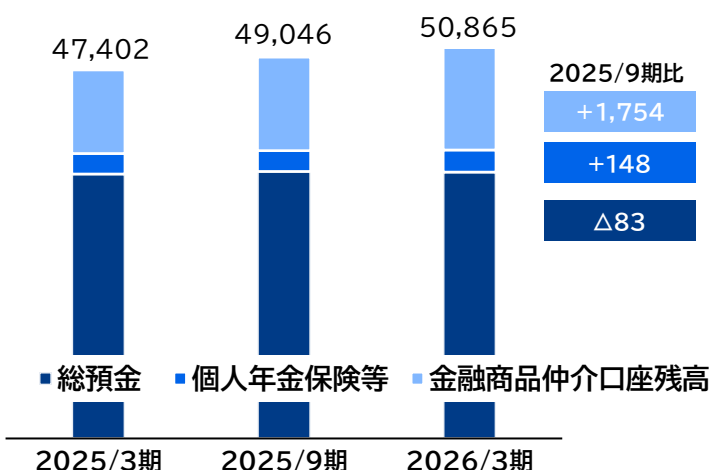
(単位:億円)

期末残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
個人年金保険等(C) (注2)	2,557	2,670	2,630	2,818	148	187
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計(D)	11,243	12,011	10,734	13,765	1,754	3,030
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	11,102	11,840	10,589	13,579	1,739	2,990
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	141	170	145	185	15	40
預かり資産残高(C+D)	13,800	14,681	13,365	16,583	1,902	3,218

《参考》金融商品仲介口座数	98,041	102,101	100,125	99,668	△2,433	△457
---------------	--------	---------	---------	--------	--------	------

## ● 総預金+個人年金保険等+金融商品仲介口座残高の推移(注1)

(単位:億円)



(注1)総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。

(注2)個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

(注3)当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

(注4)四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株価の上昇や円安により株式や外国証券・投資信託が増加したことを主因として、前年度比1,421億円増加し、1兆1,866億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより同706億円増加し、1,795億円の評価益となりました。(株式+670億円、債券△252億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)+289億円)

## 【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	10,184	10,571	11,070	10,602	10,445	11,866	796	1,421
国債	1,391	1,823	1,807	1,570	1,737	1,909	102	172
地方債	1,650	1,444	1,589	1,585	1,416	1,769	179	352
社債	2,875	2,493	2,274	2,712	2,339	2,055	△218	△283
株式	1,526	1,967	2,078	1,794	1,947	2,624	545	677
その他	2,741	2,843	3,320	2,939	3,005	3,508	187	502
うち外国証券	840	902	1,164	941	1,046	1,231	67	185
うち投資信託	1,901	1,940	2,156	1,998	1,959	2,276	120	317

## 《参考》平均残高

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	9,234	9,581	9,590	9,338	9,539	9,715	125	176

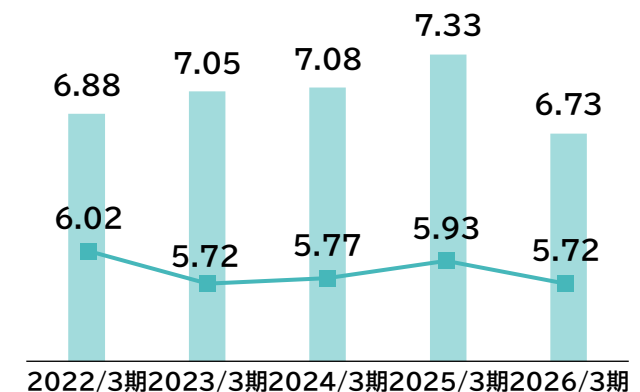
## 【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期 末	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	817	1,321	1,392	1,229	1,088	1,795	402	706
株式	843	1,259	1,365	1,096	1,224	1,894	529	670
債券	△137	△182	△427	△127	△373	(注2)△626	△198	△252
その他	111	243	455	260	237	526	71	289
うち外国証券	△34	17	17	△5	3	4	△12	1
うち投資信託	145	226	438	265	233	521	83	288

## ● デュレーション(注1)の推移 (単位:年)

■ デュレーション    ■ アセットスワップ考慮後



(注1)

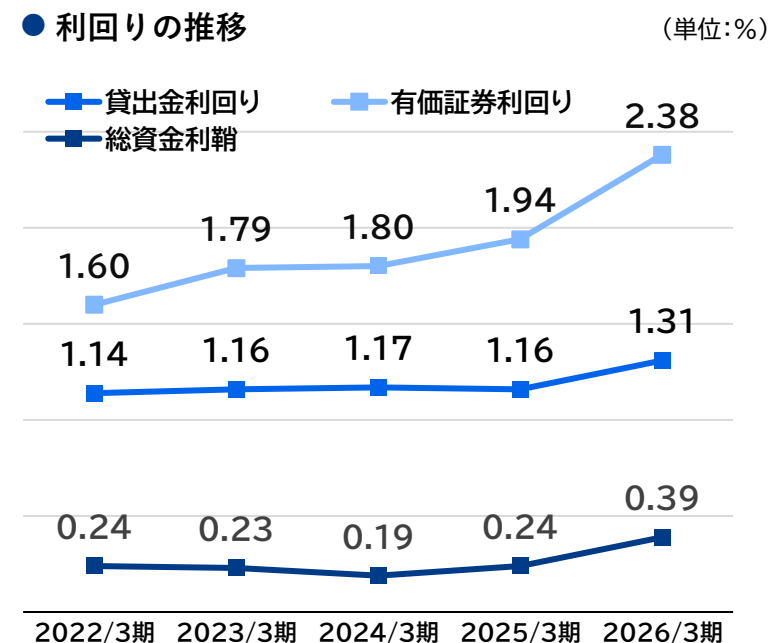
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

なお、外貨建債券のデュレーションは4.25年となっております。

(注2)

円金利スワップの評価益が188億円あることを考慮すると債券の実質的な評価損益は△437億円となります。

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、前年度比0.15ポイント上昇し、1.31%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当(分配)金が増収となったことや国内債券利回りの上昇などから、同0.44ポイント上昇し、2.38%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.23ポイント上昇し、1.51%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより、同0.08ポイント上昇し、1.12%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.15ポイント上昇し、0.39%となりました。



## 【利回り】

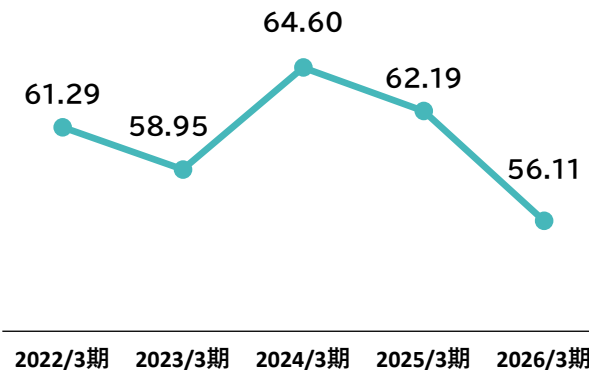
(単位:%)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
資金運用利回り (A)	1.25	1.23	1.44	1.24	1.28	1.51	0.07	0.23
貸出金利回り (a)	1.17	1.13	1.28	1.17	1.16	1.31	0.03	0.15
有価証券利回り	1.68	1.83	2.24	1.80	1.94	2.38	0.14	0.44
資金調達原価 (B)	1.11	1.02	1.11	1.05	1.04	1.12	0.01	0.08
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.18	0.02	0.07	0.21	0.03	0.14
預貸金レート差 (a)-(b)	1.15	1.10	1.10	1.15	1.09	1.10	0.00	0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	0.21	0.33	0.19	0.24	0.39	0.06	0.15

- 経費は、人件費を中心に、前年度比9億円増加し、300億円となりました。
  - 人件費は、従業員向け株式報酬制度の導入およびベースアップなどの人的資本投資が増加したことから、同6億円増加。
  - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が減少したものの、創業130周年記念事業にかかる寄付金などが増加したことから、同1億円増加。
  - 税金は、設備投資の増加にともない消費税が増加したことなどから、同1億円増加。
- 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同6.08ポイント低下し、56.11%となりました。

## ● 修正OHRの推移

(単位:%)



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

## 【経費と修正OHR】

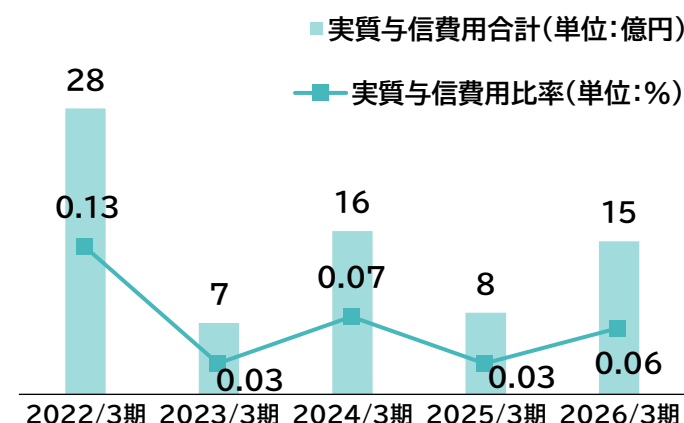
(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
経費	146	146	151	285	291	300	9
人件費	70	72	77	138	146	152	6
物件費	65	64	63	129	127	129	1
税金	10	10	10	17	17	18	1

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
修正OHR	68.38%	63.21%	58.30%	64.60%	62.19%	56.11%	△6.08%
修正人件費OHR	32.75%	31.09%	29.69%	31.30%	31.19%	28.45%	△2.74%
修正物件費OHR	30.69%	27.80%	24.59%	29.27%	27.26%	24.20%	△3.06%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比2億円減少し、24億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、2024年問題への影響が懸念された道路貨物運送業への追加的な引当てを終了したものの、予想損失率の上昇などにともない、同1億円増加しました。この結果、与信費用は前年同期とほぼ同水準の21億円となりました。
- 償却債権取立益5億円を控除した実質与信費用は、同7億円増加し15億円となり、実質与信費用比率は、0.06%となりました。

## ● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



## 【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

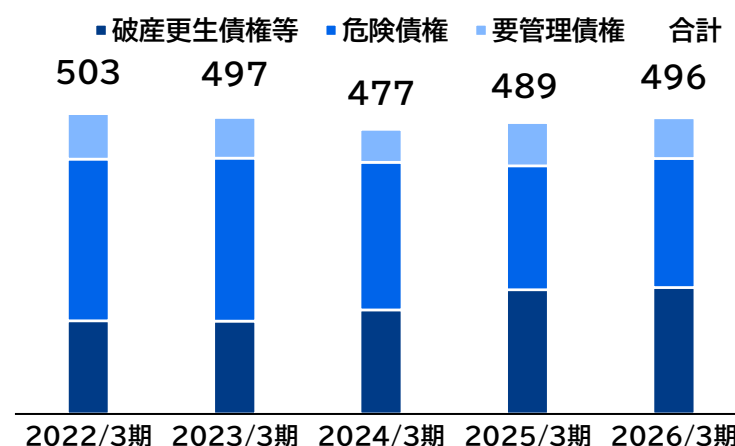
	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,215	1,307	1,249	2,699	2,730	2,478	△251
貸出金償却	3	4	2	7	7	3	△4
偶発損失引当金繰入額	1	△80	69	84	△18	208	227
債権売却損等	41	54	78	143	197	152	△45
不良債権処理額合計 ①	1,262	1,285	1,399	2,934	2,916	2,842	△73
一般貸倒引当金繰入額 ②	△163	△472	△165	△302	△852	△731	120
償却債権取立益 ③	738	281	305	938	1,239	579	△660
与信費用合計 ④(①+②)	1,098	812	1,234	2,632	2,064	2,111	47
与信費用比率	0.10%	0.06%	0.10%	0.11%	0.08%	0.08%	0.00%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	360	531	928	1,693	824	1,532	707
実質与信費用比率	0.03%	0.04%	0.07%	0.07%	0.03%	0.06%	0.03%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比7億円増加し、496億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、同0.02ポイント改善し、1.95%となりました。

## ● 金融再生法開示債権の推移 (単位:億円)



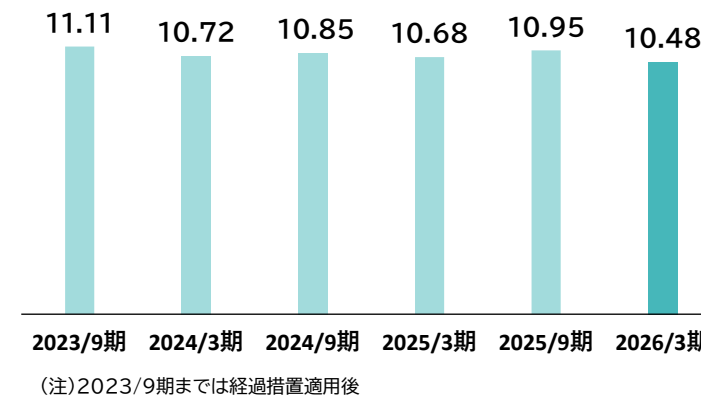
## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
破産更生債権等	15,336	20,600	20,801	17,500	20,838	21,218	417	380
危険債権	27,922	20,294	21,741	24,756	20,792	21,688	△53	895
要管理債権	5,845	6,719	6,999	5,527	7,290	6,787	△212	△503
開示債権合計 (a)	49,103	47,614	49,543	47,784	48,921	49,694	151	773
正常債権 (b)	2,178,030	2,337,408	2,430,998	2,320,105	2,433,235	2,498,535	67,537	65,300
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.20%	2.00%	2.00%	2.02%	1.97%	1.95%	△0.05%	△0.02%
貸倒引当金総額 (c)	11,664	11,833	12,771	11,588	12,407	12,441	△330	33
担保・保証等 (d)	29,782	28,841	29,329	29,137	29,560	30,591	1,261	1,030
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.40%	85.42%	84.97%	85.22%	85.78%	86.59%	1.62%	0.81%

- 連結自己資本比率(国内基準)は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、10.48%と前年度比で0.20ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、10.21%となりました。

## ● 自己資本比率（連結）の推移 (単位:%)



## 【連結】バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
自己資本(コア資本)の額	2,376	2,444	2,515	2,399	2,471	2,542	27	71
基礎項目の額	2,406	2,471	2,540	2,427	2,498	2,564	24	66
うち普通株式に係る株主資本の額	2,345	2,422	2,496	2,372	2,452	2,526	29	73
調整項目の額	29	27	25	27	27	22	△3	△4
リスクアセット	21,378	22,512	22,950	22,378	23,129	24,241	1,291	1,111
自己資本比率	11.11%	10.85%	10.95%	10.72%	10.68%	10.48%	△0.47%	△0.20%

## 【単体】

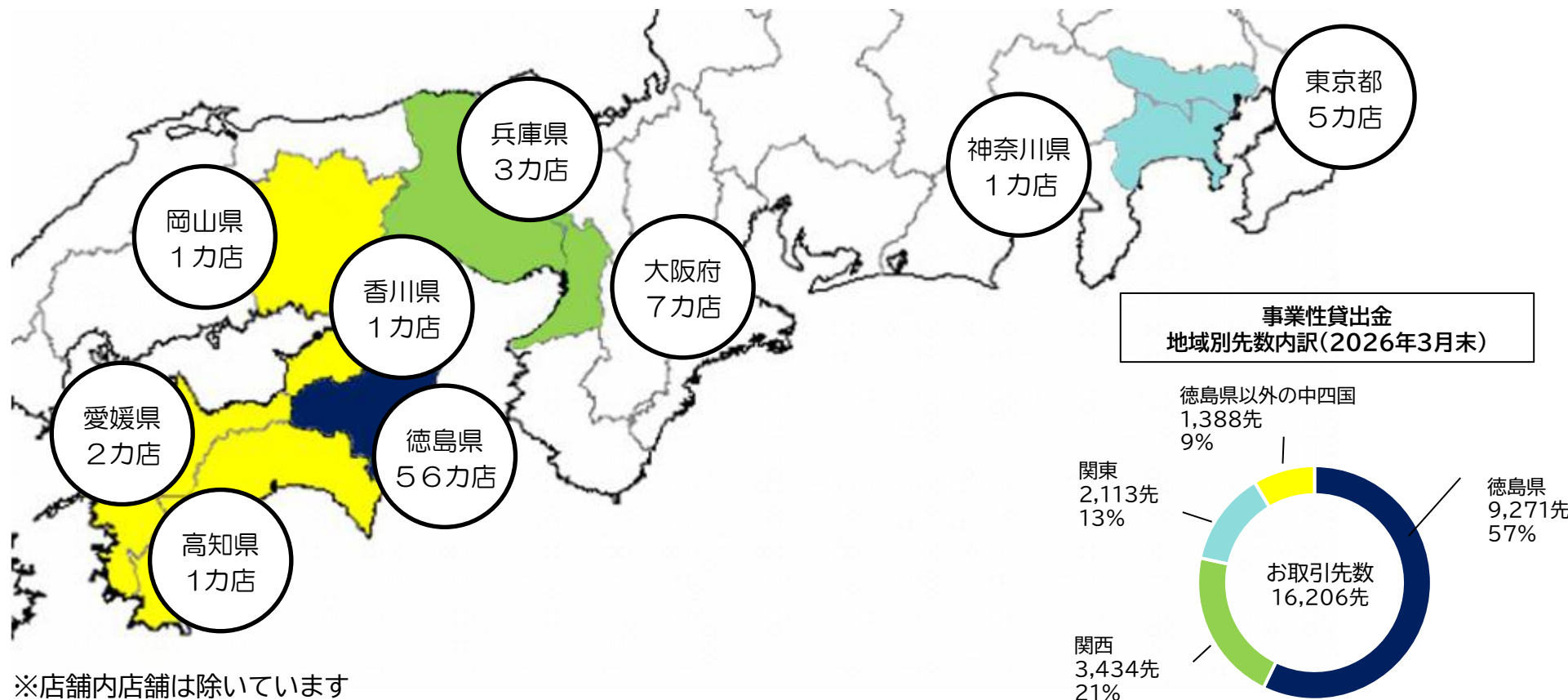
自己資本比率	10.79%	10.54%	10.68%	10.43%	10.43%	10.21%	△0.47%	△0.22%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- 2026年度につきましては、国内経済は緩やかな成長が見込まれるものの、国際金融資本市場の変動、地政学的リスクの長期化、各国の経済・財政政策の転換等が、輸入物価や企業行動を通じてわが国経済・物価に与える影響については引続き留意が必要であり、不透明な状況が継続すると予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比88億円増益の322億円、同43億円増益の256億円、同22億円増益の176億円といずれについても過去最高益を予想しております。
- コア業務粗利益は同106億円増益の641億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同24億円の増益。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料や金融商品仲介業務手数料の増収を見込み、同4億円の増益。
  - その他業務利益(除く国債等債券関係損益)は、アセットスワップの一部解約にともなう解約益の計上から、同79億円の増益。
- 経費は、人的資本投資・デジタル投資などの増加により、同19億円増加の319億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、国債等債券売却損と株式等売却益の計上により、同38億円減益の△42億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同7億円増加の22億円を予想しております。

## 2026年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2026/3期実績	2026/9期予想	2027/3期予想	2026/3比
経常収益		764	493	989	225
業務粗利益		446	226	452	6
コア業務粗利益		535	322	641	106
資金利益		466	244	490	24
役務取引等利益		79	43	83	4
その他業務利益		△99	△60	△121	△22
うち国債等債券関係損益		△88	△96	△189	△101
経費(臨時処理分を除く)	△	300	160	319	19
コア業務純益		234	162	322	88
業務純益		153	65	132	△21
経常利益		213	133	256	43
特別損益		△0	△4	△6	△6
当期(中間)純利益		154	89	176	22
有価証券関係損益		△4	△16	△42	△38
実質与信費用合計		15	11	22	7



※2026年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち43%が徳島県以外のお取引先となっています。

## ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2026年3月期における中小企業等貸出金比率78.31%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

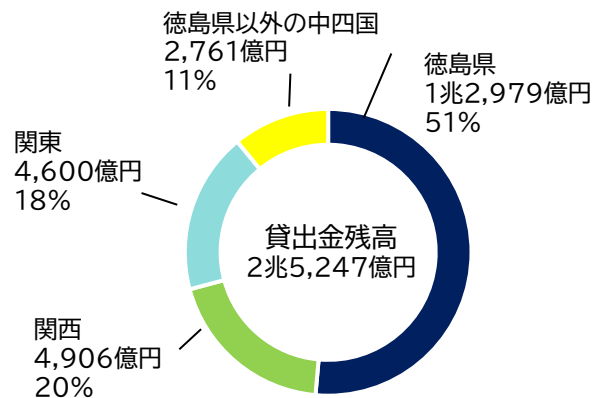
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となるよう全力を尽くしてまいります。

## 強固な顧客基盤とネットワーク

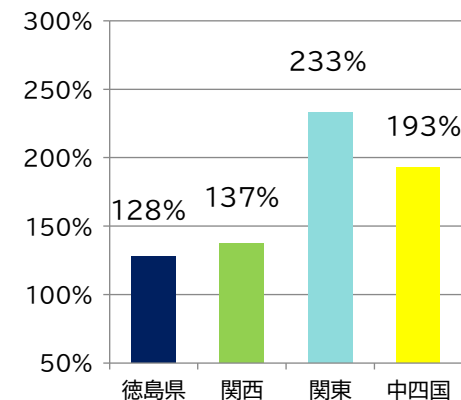
当行は徳島県内に56店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金  
地域別内訳(2026年3月末)



貸出金  
地域別伸び率(2016年3月末比)

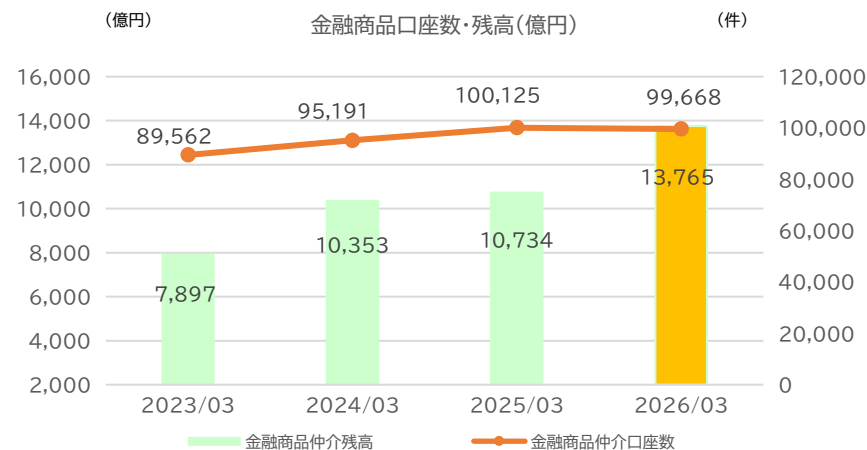


※2016年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で41%から49%に増加しています。

## 広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村証券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



## 1 ▶ お客さまの経営をサポートする取組み

- 米国追加関税措置等に関する相談窓口を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別支援資金(米国追加関税対策)」を取扱開始【2025年4月】 また中東情勢の緊迫化を要因とするお客さまを対象者に追加し、取扱期間を延長【2026年3月】
- 法人・個人事業主のお客さまを対象としたデジタルチャネルの利便性向上とコミュニケーション強化を目的として「あわぎんビジネスポータル」の提供を開始【2025年5月】
- 経営幹部や専門人材などの紹介を、ワンストップで対応することが可能な自行完結型による人材紹介業務を開始【2025年10月】
- 当行と阿波銀キャピタルが、徳島県内を中心としたシード期やアーリー期のベンチャー企業の支援を目的に「あわぎんイノベーションファンド」を設立したほか、2023年10月に設立した「あわぎん未来創造ファンド」について総額を10億円から20億円へ増額【2026年1月】
- 「あわぎんデジタルマーケティングセミナー」「創業セミナー」「事業継続セミナー」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGsおよびESGに関する取組みをサポートするため「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を改定【2026年2月】

## 2 ▶ 新サービス・キャンペーン

- 当行と徳島大正銀行による相続手続きの共通化に、徳島・阿南両信用金庫が加わりお客さまの利便性が向上【2025年8月】
- 政府・産業界・金融界が一丸となって推進している「手形・小切手の全面電子化」に向け徳島県内の金融機関と連携【2025年10月】
- 株式会社生活基盤プラットフォームが提供する、住所変更手続きをワンストップで完結できるサービス「ペンリィ」に参画【2025年11月】
- 個人のお客さまに窓口へのご来店や書類へのご記入が不要となるキャッシュカード暗証番号再登録のWeb受付を開始【2026年3月】

### 3 ▶ 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に、昨年度創設した「奨学金返還支援制度」の2025年度募集を開始【2025年9月】
- 外国人材の適正な受入れや外国人材が活躍できる環境づくりの促進等を目的に「外国人材受入支援セミナー」を共同開催【2026年3月】

### 4 ▶ SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地方創生への取組みを一層強化するとともに、ソリューション機能の高度化を図るため「営業推進部地方創生推進室」を「地方創生推進部」に昇格したほか、経営統括部に「デジタルイノベーション推進課」、リスク統括部に「金融犯罪対策課」を新設【2025年6月】
- 野村インバスター・リレーションズ株式会社主催の「個人投資家向けWEB会社説明会」に参加【2025年12月】
- 175千株、999百万円の自己株式を取得 【2026年2月～3月】
- 創業130周年記念配当を含め26年3月期の年間配当は142円50銭(前年比47円50銭増)に、また26年9月期にも10円の記念配当を予定
- 当行株式への投資魅力を一層高めるため、株主優待制度を一部変更(拡充) 【2026年3月】
- 【創業130周年記念事業】
  - 「あわぎん創業130周年記念私募債」の取扱開始【2025年10月】
  - 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん創業130周年記念 定期預金ありがとうキャンペーン」の実施【2025年11月】
  - 予定総額1億円相当をプレゼントする、あわぎん創業130周年記念「13のありがとうキャンペーン」を実施【2026年2月】
  - 「定期預金ありがとうキャンペーン」にともなう徳島県および県内24市町村へ総額1億円の寄付を実施

## ■四国アライアンス … 四国創生へ向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取り組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

#### 四国アライアンスキャピタル株式会社

- 事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱

#### 「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を実施

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加
- 「外国人材受入支援セミナー」全4回共同開催

#### 四国内企業の従業者支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

#### 阿波銀グループ

営業店

本部  
(地方創生推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学・高専

地域経済  
活性化  
支援機構等

マスコミ

### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

### 事業承継

- 「阿波サーチファンド」を日本サーチファンド(J-Search)と共同設立
- 阿波銀キャピタル「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん成長企業ファンド」
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

### 観光振興

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



### 起業家支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
- 阿波銀キャピタル「あわぎんイノベーションファンド」



### SDGs, GX

- SDGs取組支援サービス
- 脱炭素宣言支援サービス、GHG排出量算定サービス

### 自治体

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業版ふるさと納税活用
- 商店街の活用化等まちづくり支援

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現。

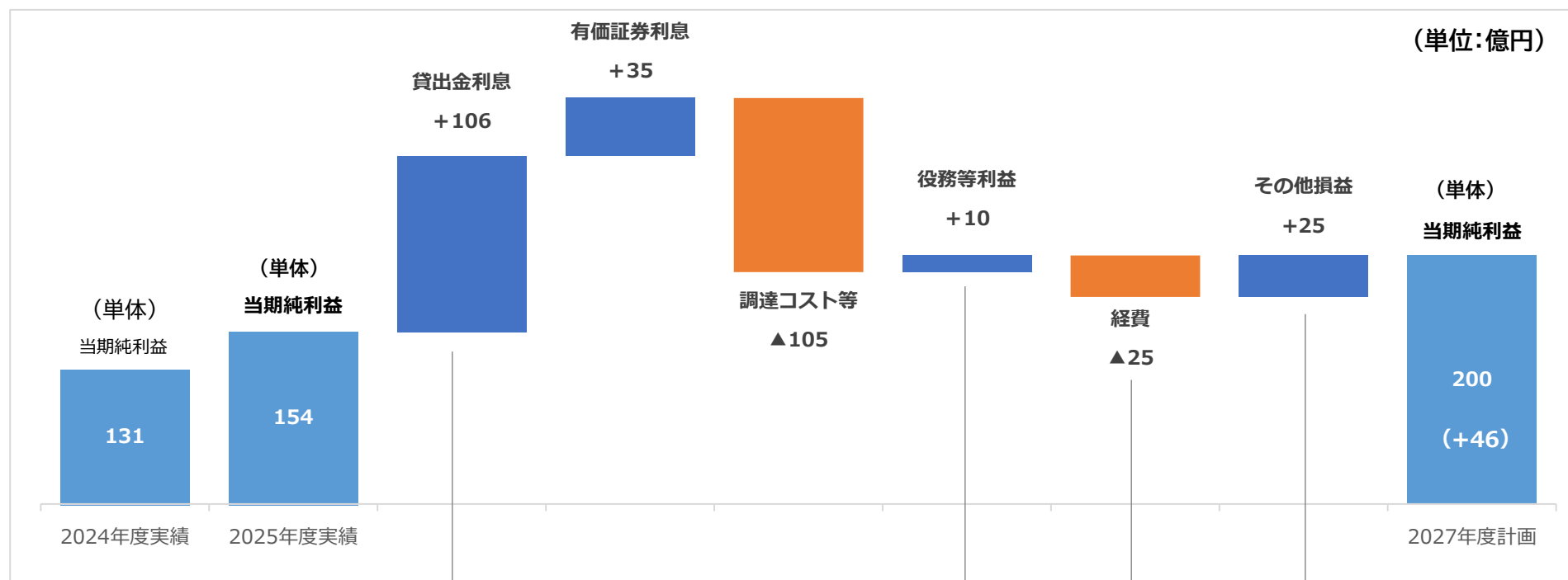
130<sup>th</sup>  
1896-2026  
想い、つなげる

# 経営目標の見直しについて

経営目標 (単体)	2025年度実績	【見直し後】 2027年度	【見直し前】 2027年度
修正OHR	56.11%	<b>55%未満</b>	57%未満
コア業務純益ROA	0.57%	<b>0.60%以上</b>	0.55%以上
当期純利益	154億円	<b>200億円以上</b>	180億円以上
当期純利益ROE	4.33%	5.00%以上	5.00%以上
配当性向 (連結) <sup>※1</sup>	33.93% <sup>※2</sup>	40%以上	40%以上
ESG投融資残高	1,797億円	3,000億円	3,000億円
女性役付者比率	30.6%	30%以上	30%以上

※1 株主還元率**40%以上**(連結)を配当性向**40%以上**(連結)に見直し

※2 130周年記念配当を除く



(貸出金利息内訳)

円貨貸出金利息	+107
残高要因	+12
利回り要因	+95
外貨貸出金利息	▲1
残高要因	+2
利回り要因	▲3

(役員等利益内訳)

本業支援手数料	+7
ファイナンス	+2
事業承継・M&A	+3
ビジネスマッチング等	+2
預かり資産手数料等	+3

(経費内訳)

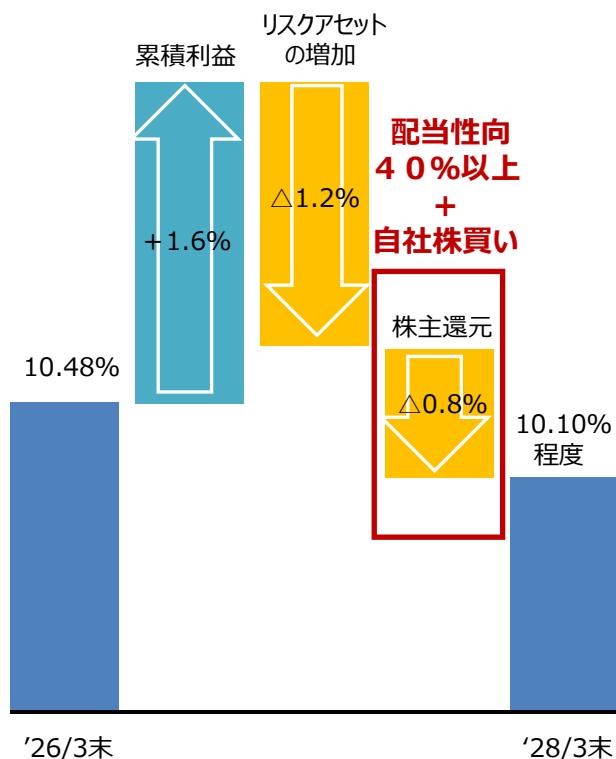
人件費(増加)	▲14
物件費(増加)	▲10
税金(増加)	▲1

(その他損益)

有価証券関係損益	+47
その他業務利益	+10
実質与信費用(増加)	▲7
税金等(増加)	▲25

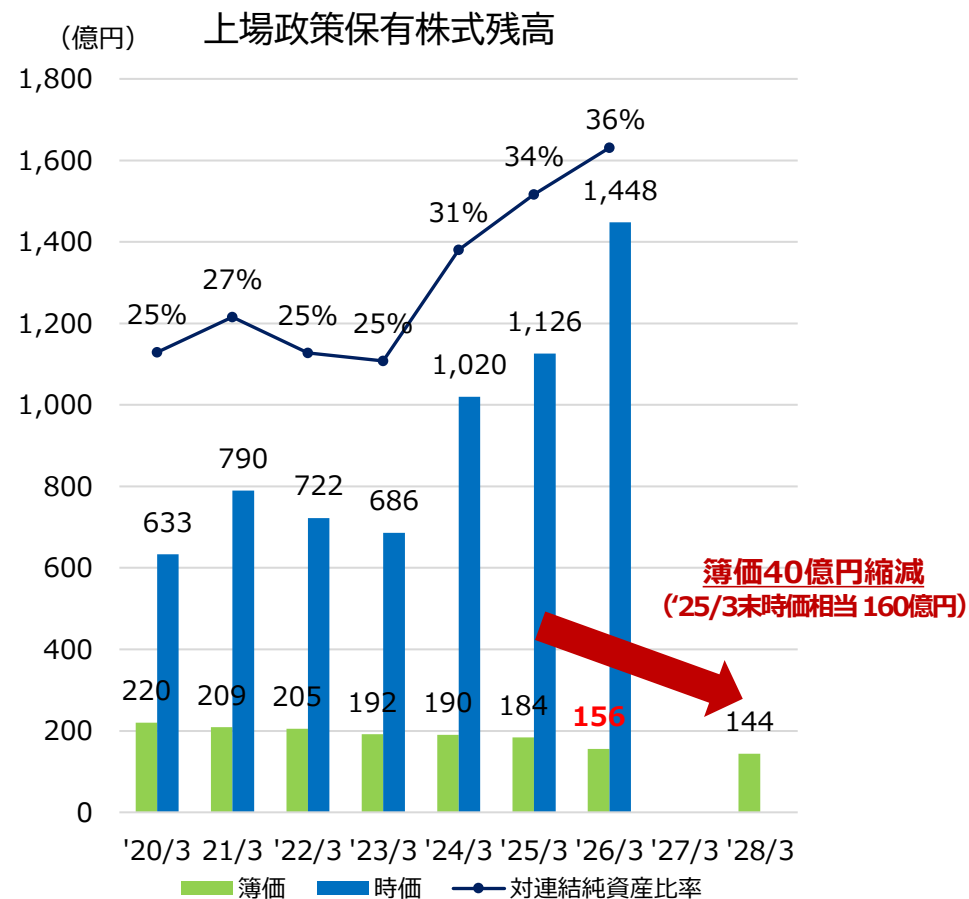
## 連結自己資本比率10%超を維持

キャピタルアロケーション  
(連結自己資本比率)



## 政策保有株式の縮減を加速

2025/3比、3年間で簿価ベース40億円縮減  
縮減は順調に進捗する一方、継続保有している株式の時価が大幅に拡大



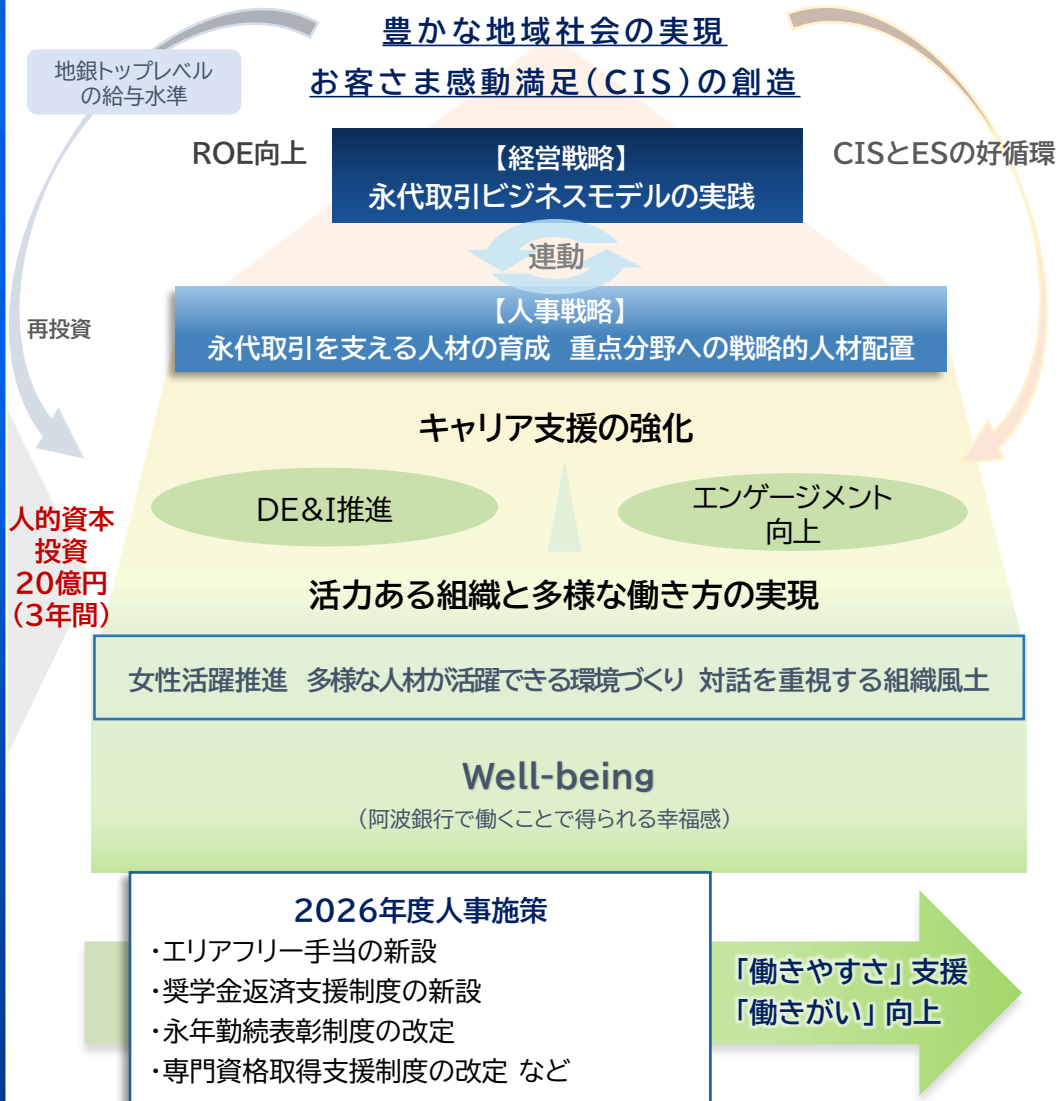
## 成長投資へ

人的資本投資 20億円  
デジタル投資 50億円



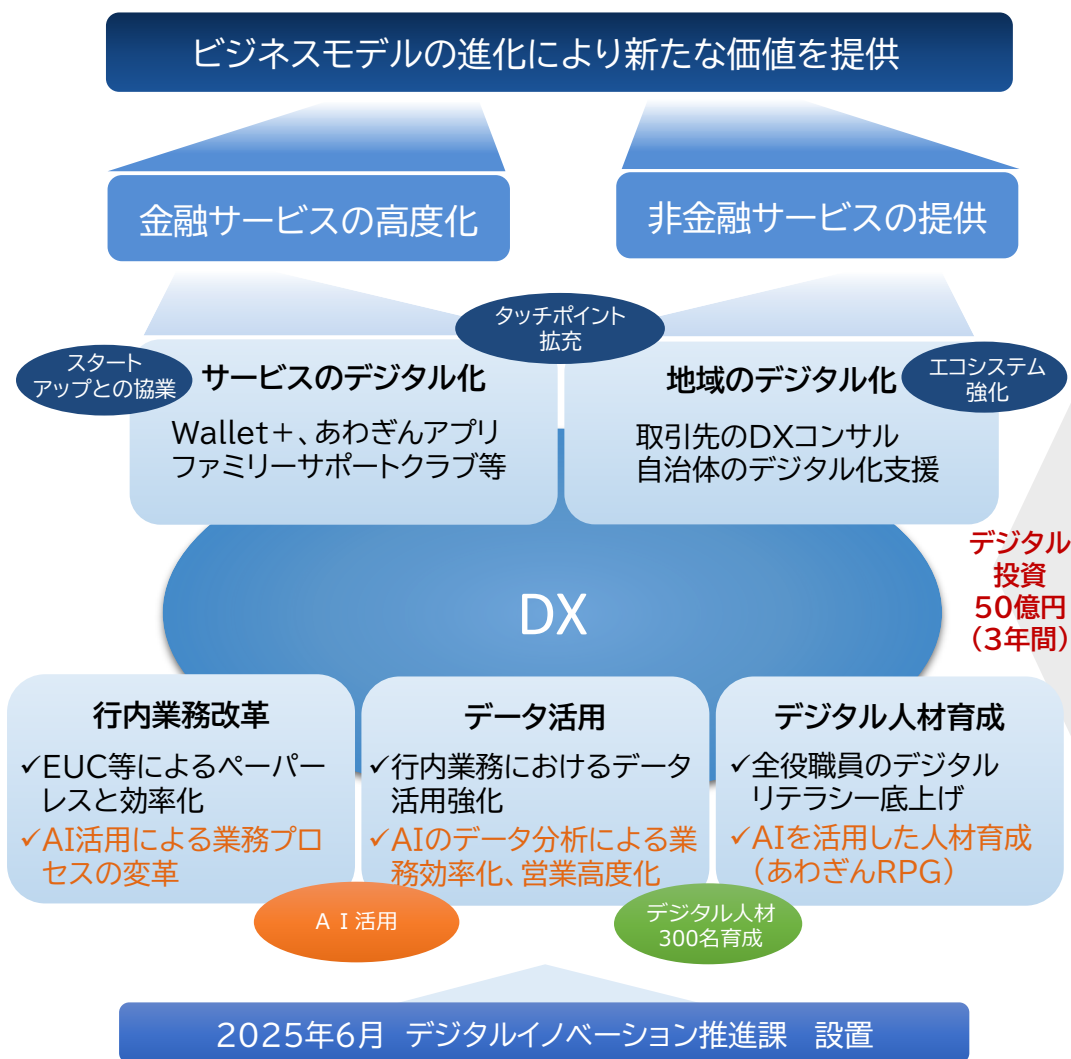
## 人的資本投資

### 人的資本経営の取組み



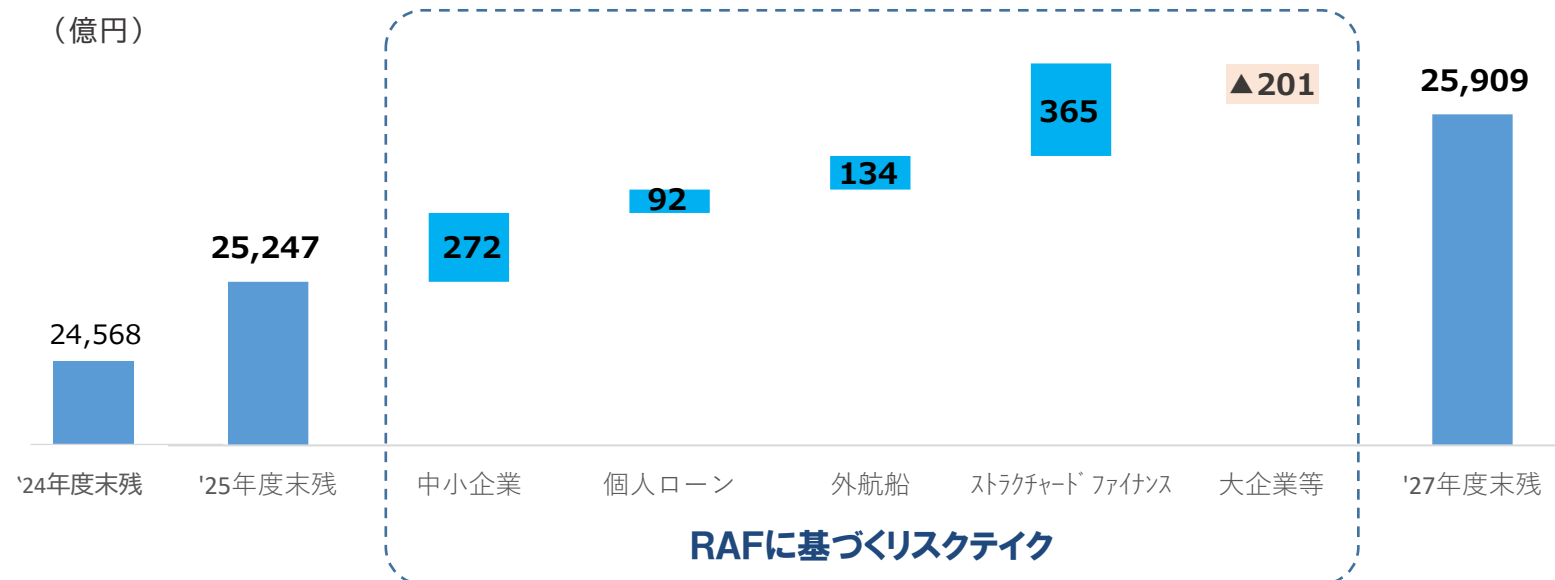
## デジタル投資

### DX戦略の取組み



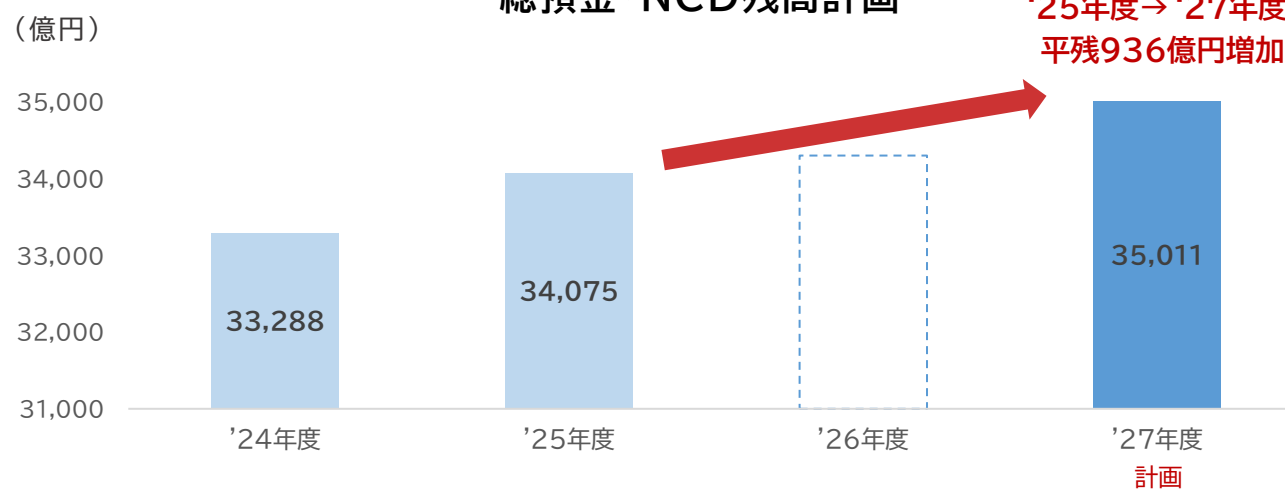
## 貸出金残高計画

‘25年度→‘27年度  
未残662億円増加



## 総預金・NCD残高計画

‘25年度→‘27年度  
平残936億円増加



## 戦略的入替

採算性の向上を図るオペレーション実施

2025年度の入替実績 (億円)

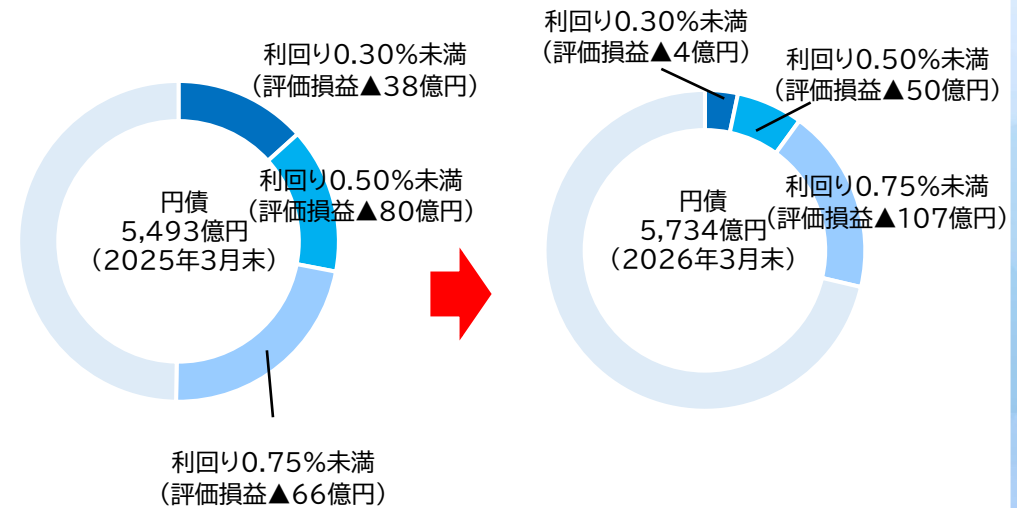
		簿価残高	利回り	売却損益
売	円債	929	0.45%	▲82
	株式等	96	3.49%	+86

		簿価残高	利回り	年間利息
買	円債	966	1.66%	16

株価が大きく上昇したタイミングを捉え、株式等の売却を実施。株式等売却益は将来の資金利益増加に向けた債券ポートフォリオの効率化・健全化に資する入替にも充当

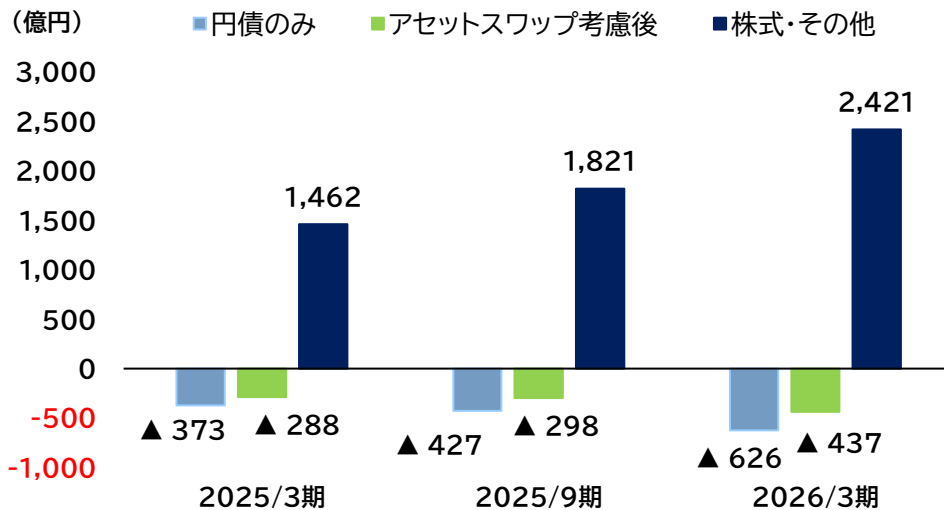
## 低利回り債の状況

0.50%未満の割合は約10%



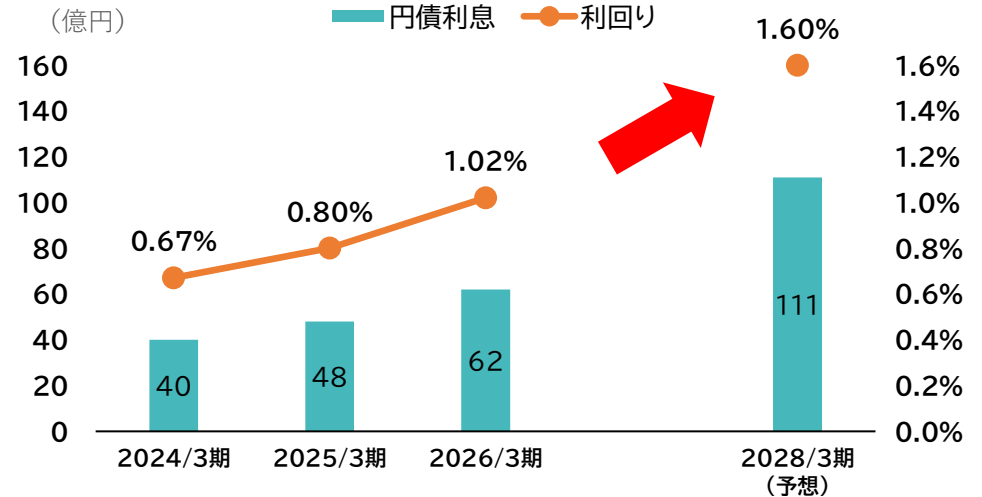
## 評価損益

有価証券全体では1,795億円の評価益



## 円債利息と利回り

低利回り債からの入替で利回り向上



130<sup>th</sup>  
1896-2026  
想い、つなげる

# PBRの改善に向けた対応について

CAPMに基づく株主資本コストは5.1%程度、インプライド資本コスト(株式益利回り)に基づく同コストは5.7～6.5%程度と認識しております。実績値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

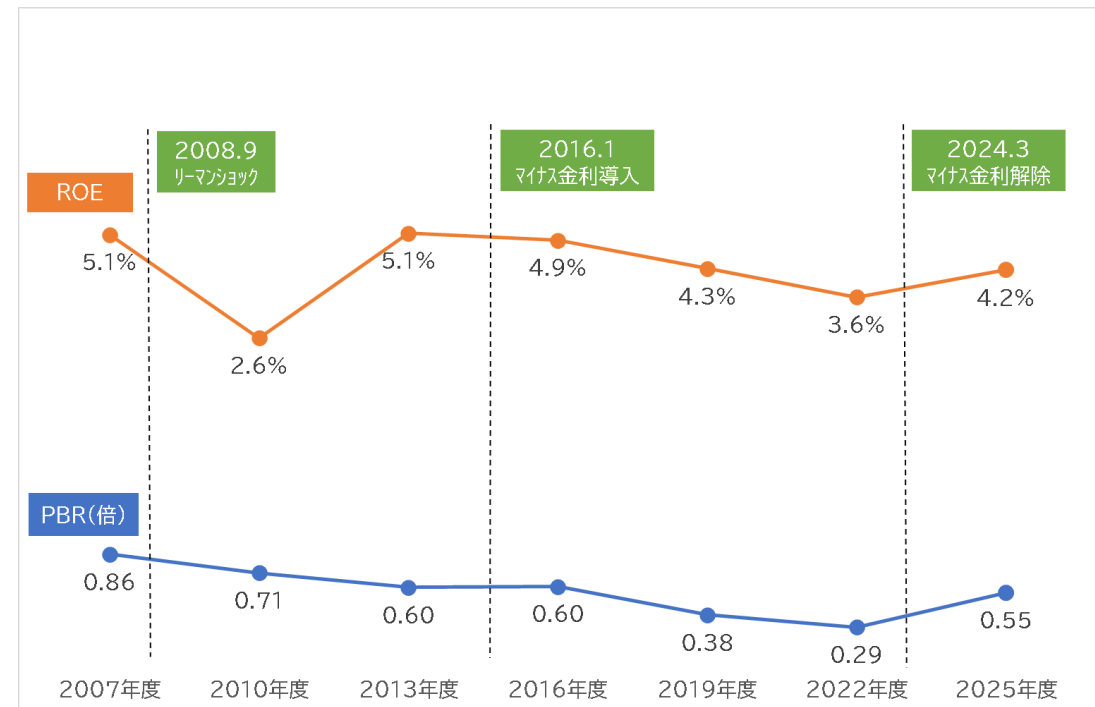
## 当行の認識する株主資本コスト

CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.1% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	5.7～6.5% 程度

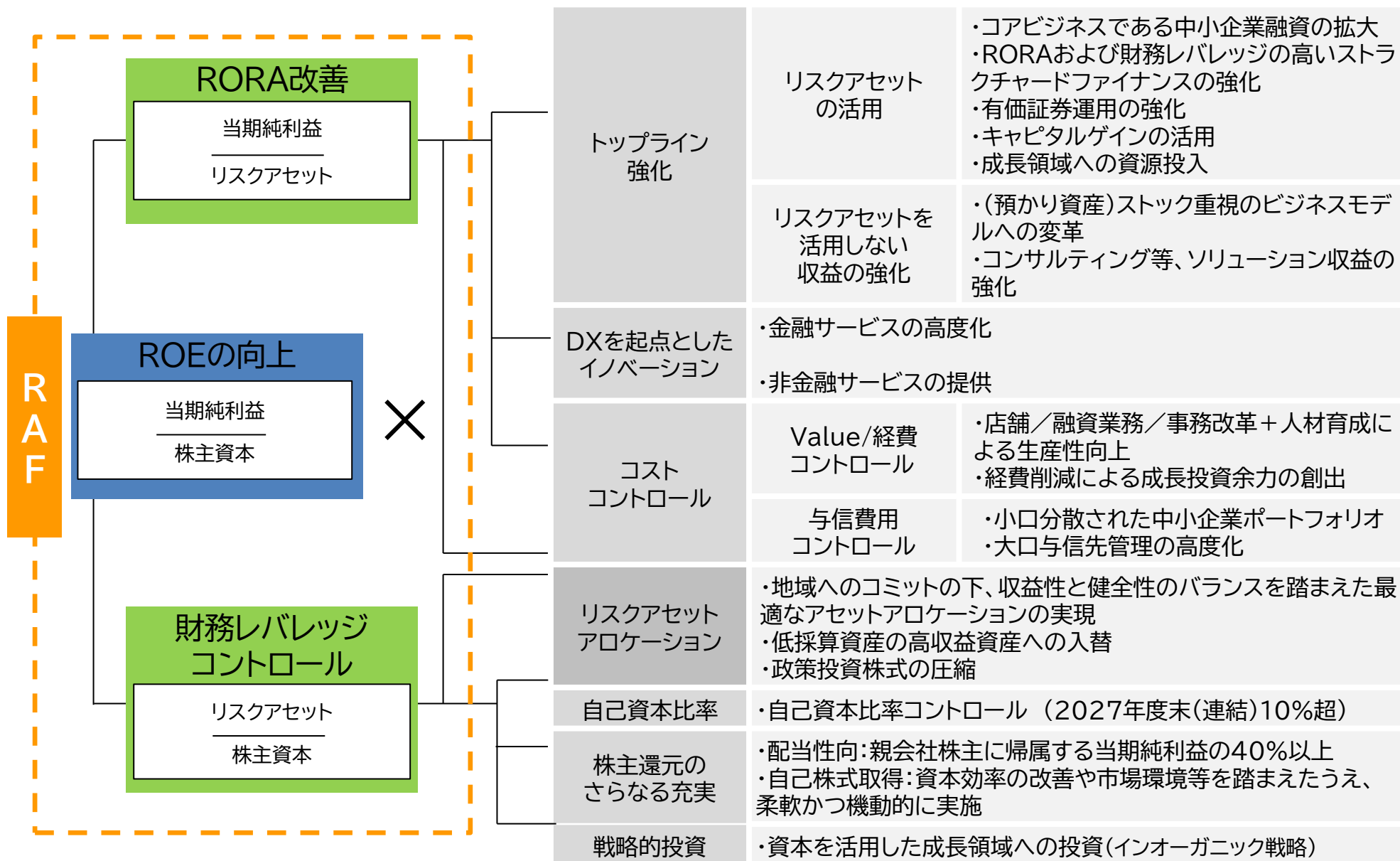


## (ROE)

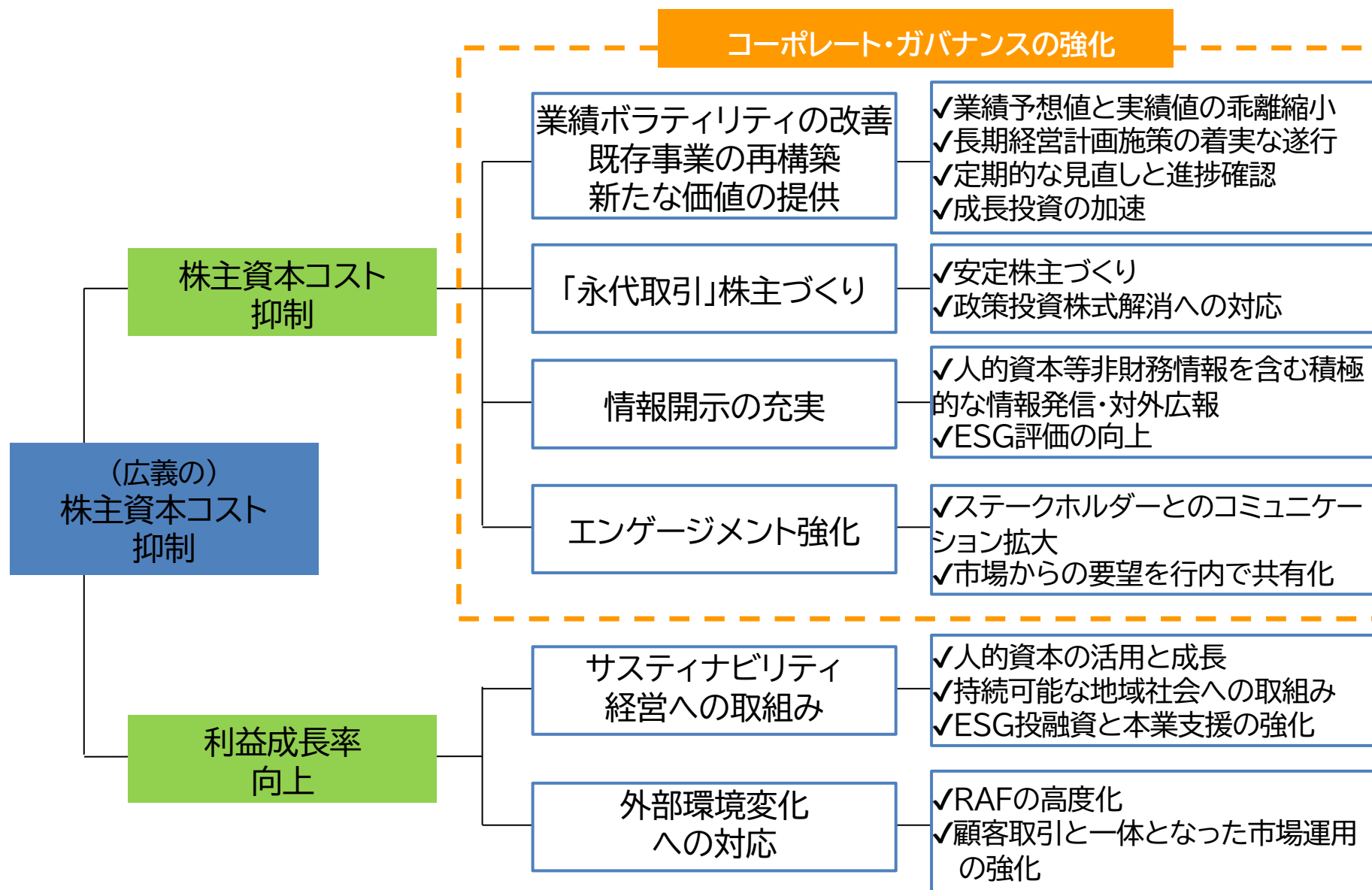
中長期的にめざす水準	5.0～7.0% 以上
《実績》 2025年3月期(連結)	3.95%
2026年3月期(連結)	4.23%



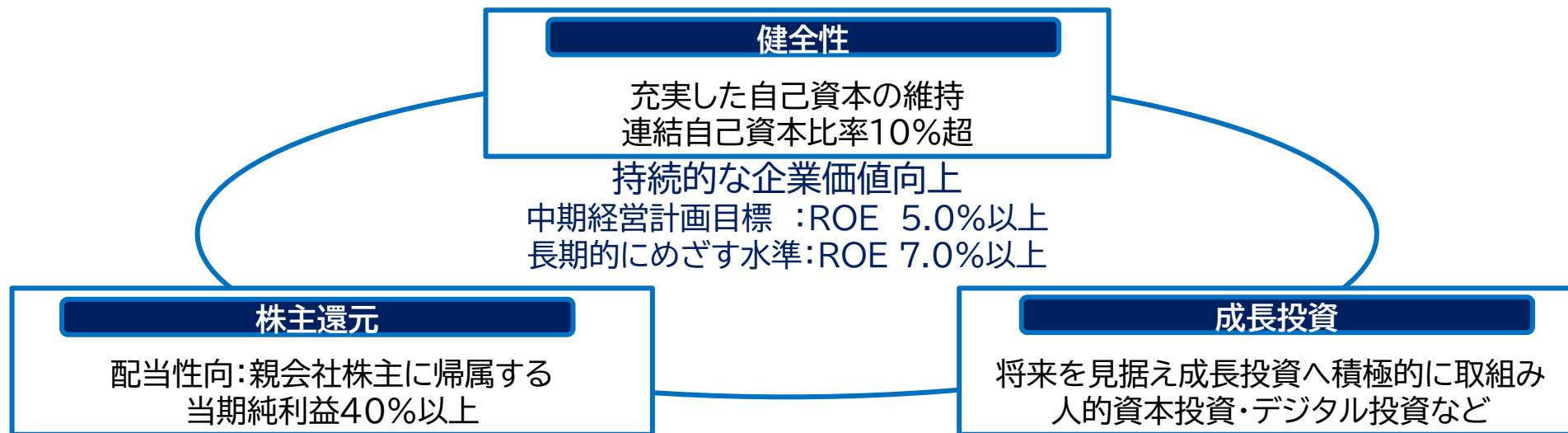
RAF(リスクアペタイト・フレームワーク)に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。



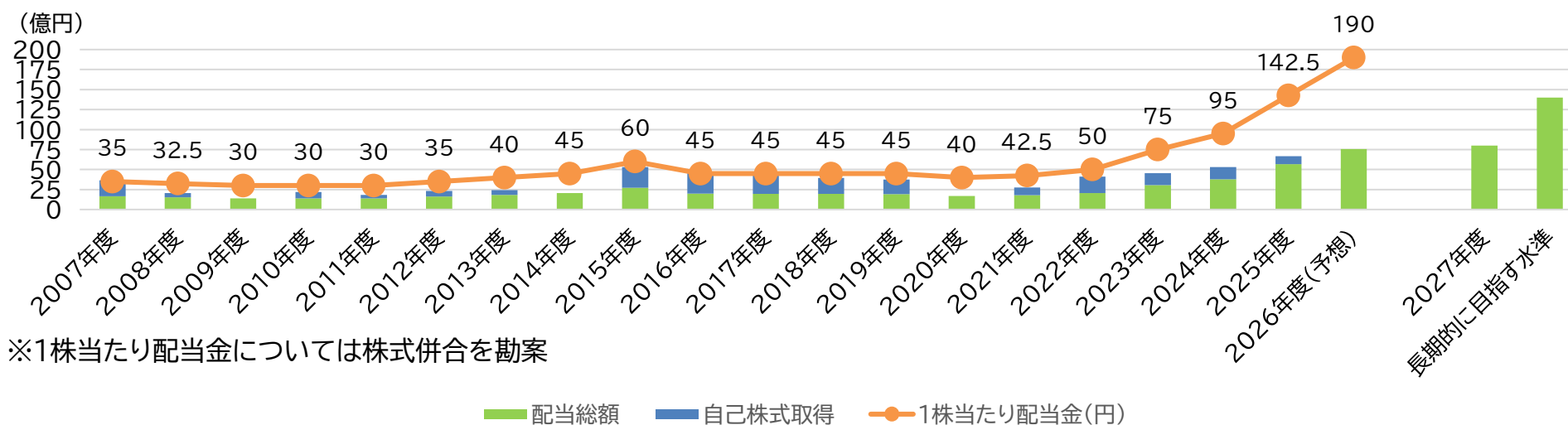
(広義の)株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。



【資本政策】当行グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準(連結自己資本比率10%超)を維持したうえで、将来を見据え成長投資(人的資本投資やデジタル投資等)へ積極的に取組むとともに、株主さまの皆さまへの積極的な利益還元を充実させてまいります。

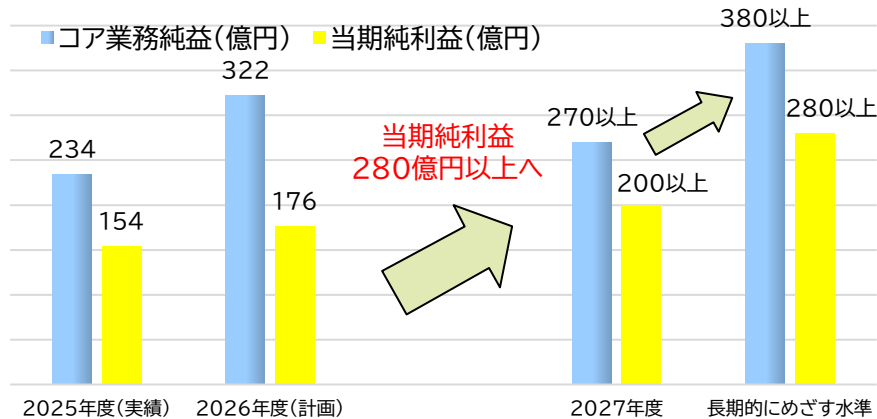


【株主還元の推移】

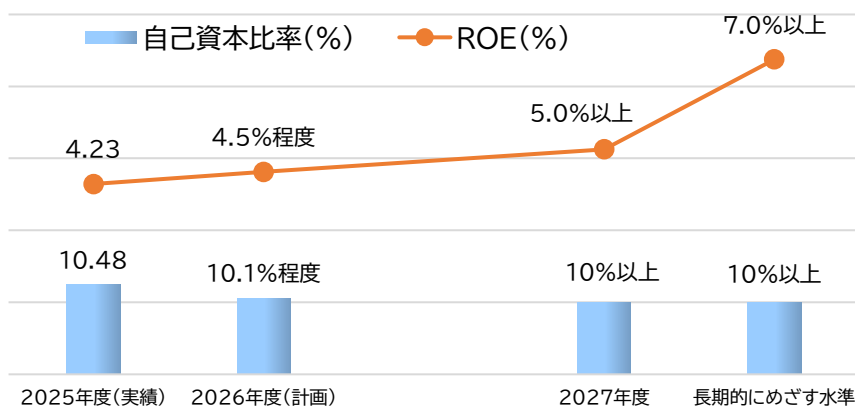


長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

## 利益水準の引上げ(単体ベース)



## ROE引上げと自己資本比率(連結)



## 利益水準の引上げに向けて

・長期経営計画「Growing beyond 130<sup>th</sup>」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。

### 【基本戦略】1. 永代取引の進化

2. 持続可能な地域社会への取組み
3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
4. 経営基盤の強化

・これまで取組んできた四国アライアンスや野村証券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化し、中期的には安定して当期純利益を200億円以上計上できる収益体質の構築を図る。

## 財務レバレッジ政策について

・RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。

中小企業融資や外航船を中心としたコアビジネスに加え、ストラクチャードファイナンス等の本部施策により、2年後には2025年度平残比、4%を超える貸出金の増強を図る。

- ・配当性向: 親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上
- ・自己株式取得: 資本効率の改善や市場環境等を踏まえたうえ、柔軟かつ機動的に実施
- ・政策投資株の縮減を加速し、成長投資へ